

2016年12月22日

南関東防衛局長
堀地 徹 様

厚木基地爆音防止期成同盟
委員長 大波 修二
第四次厚木爆音訴訟原告団
団 長 金子豊貴男
原子力空母の母港化に反対し基地のない神奈川をめざす県央共闘会議
共同代表 高久 保
神奈川平和運動センター
代 表 福田 護

厚木基地における空母艦載機の飛行訓練及び
12月13日の名護市東沿岸オスプレイ墜落事故及び胴体着陸事故等について
(抗議と申し入れ)

2016年11月16日、厚木基地に空母艦載機が戻って来た。その翌週の21日から、艦載機の本格的な訓練が開始され、基地周辺は激しい爆音に見舞われている。日によっては午前7時台に始まり断続的に離陸が繰り返される。そして、着陸に際しては、多いときには4機編隊で飛び、その4機ともタッチアンドゴー（離発着訓練）を行い、垂直に近い角度で急上昇し、基地周辺上空を旋回するということがあった。タッチアンドゴーは連日目撃されている。空母出港前の離着陸訓練に匹敵する爆音が振りまかれている。さらに、編隊を組んだ機が異常に接近しているのも目撃されている。

今年10月及び11月には、米本国でFA18が離陸時に墜落する事故や2機が接触して墜落する事故も起きている。住宅密集地でのこのような飛行は断じて許すわけにはいかない

国内でも事故が続いた。9月22日に沖縄本島沖で岩国基地所属のAV8Bハリアーが墜落、12月7日には、同じくFA18が四国沖で墜落しパイロット一名が亡くなっている。

そして、12月13日、普天間基地所属のMV22オスプレイが名護市東沿岸に墜落、同じ日、別のオスプレイも普天間基地に胴体着陸をした。啞然とせざるを得ない。しかも米四軍調整官は、事故に対して謝罪もせず、民家を避けたことに感謝しろという暴言を吐いた。この暴言を貴局、防衛省は許容するのか。

オスプレイは厚木基地にもたびたび飛来しているが、そのたびに機体の不具合が疑われる状況も見受けられる。にもかかわらず、今年の8月には、タッチアンドゴーを行い、住宅密集地を旋回した。

同機は、構造的な欠陥があるといわれ、開発段階から重大事故が続き、今以て事故率は下がっていない。それどころか、クラスAの事故率は2014年9月時点、飛行10万時間あたり2.12件で、2012年5月時点の1.93件と比べても上昇している。その後も事故は頻発しているので、この数値はさらに上がっているはずである。しかし、貴局、防衛省は正式に数値を把握していないとして直近の事故率を公表していない。

また、過去のフロリダ及びモロッコの事故については事故報告書が防衛省ホームページに掲載されているが、2014年10月のペルシア湾での事故、2015年5月のハワイでの事故、2015年12月のサンディエゴ沖の事故については、一部メディアリリースが掲載されているのみで、事故報告書による詳細な説明がされている節はない。貴局、防衛省

は丁寧に説明し、不安の払拭に努めるとしているが、これでは不安は増すばかりである。

オスプレイは直近でも事故を起こしている。去る 10 月 26 日に米国メリーランド州パタクセントリバー海軍航空施設でクラス A の事故が起きたと伝えられた。また、12 月 1 日にはカリフォルニア州ミラマー基地で緊急着陸する事態が起きている。そして、今回の墜落事故である。

すでに、米海兵隊は AV8B ハリアー、FA18 ホーネットの同型機の飛行を再開させている。オスプレイについても、機体は制御されていた、構造的な問題ではないとして 19 日に飛行を再開させた。事故時の飛行高度、位置、墜落までの経過など肝腎な点はひとつも明らかにされていない。この時点で、「機体自体に問題はない」となぜ言えるのだろうか。安倍首相は「飛行の安全確保が大前提」と語り、ケネディ駐日大使も「地域住民の安全が第一」と語っているが、本当にそう思っていれば、飛行再開はできないはずだ。防衛副大臣は陸自のオスプレイ購入は予定通りと発言したようだが、安全が確認できたとも言うのか。それとも、国民の命より、オスプレイ購入の方が大事と言うのか。

基地周辺の住民だけではなく、オスプレイや米軍機が上空を飛行する全国各地の市民も一様に不安を感じている。自国民の安全と安心できる生活に責任を負う立場から、最低限、米軍及び米国政府に次のことを申し入れていただきたい。

■オスプレイの事故関連

- 1 2016 年 12 月 13 日、沖縄県名護市東沿岸で発生したオスプレイ墜落事故及び普天間基地内の胴体着陸について原因の究明を大至急行うこと。
- 2 事故の原因究明については日本政府と共同で行うことを米政府に申し入れ、沖縄県および名護市など地元自治体職員を立ち合わせる。なお、日本側が原因究明をする際に障害になっている日米地位協定を、日本側が主権を行使できるように抜本的に改定することを外務省に申し入れること。
- 3 オスプレイの飛行をすぐに中止し、安全性に目途が付くまでは、普天間配備のオスプレイを撤去するよう米国政府に申し入れること。
- 4 2014 年 10 月のペルシア湾での事故、2015 年 5 月のハワイでの事故、2015 年 12 月のサンディエゴ沖の事故及び今年 10 月 26 日に起きたメリーランド州の事故について、判明している事故調査結果については米国政府に要求して公表し、未発表のものについても早急に調査し資料を公開するよう要請すること。
- 5 米空軍 CV-22 オスプレイの横田基地配備計画の見直しを米国政府に要請すること。
- 6 千葉県木更津駐屯地における米軍および自衛隊オスプレイの整備工場計画を見直すこと。
- 7 陸上自衛隊のオスプレイ購入計画を見直すこと。
- 8 辺野古の新基地建設および高江のヘリパッド建設はオスプレイの使用が前提となっている。これらの工事をすぐに中止すること。

■厚木基地の飛行関連

- 9 厚木基地のタッチアンドゴー、編隊飛行を含む訓練を今すぐ止めさせること。
- 10 早朝及び夜間の訓練飛行を行わないよう米軍に申し入れること。
- 11 米本国での FA18 の事故、9 月の沖縄での AV8B、12 月の高知県沖の FA18 の事故などについて、事故の調査経過、原因を公表すること。
- 12 11 にあげた事故機の同型機の飛行を、今すぐに中止させること。